

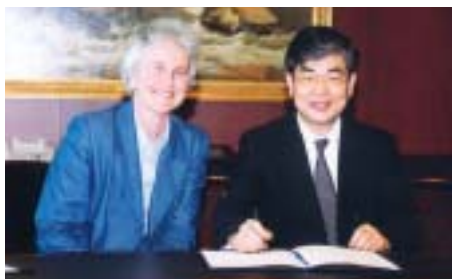
●サステナブル・ディベロップメント (持続可能な発展) 実現に向けた取り組み

サステナブル・ディベロップメント(持続可能な発展)とは、「将来世代の要求を満たしつつ、現在の世代を満足させるような発展」と定義付けされ、経済的・社会的発展と環境保護との調和、現在と将来の世代間の利害調整を適切に行うことを目指す概念です。

当行は、日本政策投資銀行法第1条(目的)において「経済社会の持続的発展」に資することが、業務目的の一つとして明記されており、その実現のために、投融資活動や調査業務などを通じた様々な貢献を行っています。

●UNEP金融機関声明への署名

平成13年6月25日に、日本の銀行として初めて「国連環境計画(UNEP)環境と持続可能な発展に関する金融機関声明」に署名しました。UNEP金融機関声明は1992年にUNEPと欧米金融機関によって作成され、「サステナブル・ディベロップメント」の実現に向け金融機関の責任の自覚を促し、与信等業務活動を通じた貢献の必要性をうたったものです。2001年3月末現在で、46ヶ国171機関が署名しています。



声明に署名する当行副総裁・松川 志と
Aloisi de Larderel UNEP 技術・産業・経済局長

●投融資活動を通じた貢献

当行は、1960年に日本の政府系金融機関として初めて公害防止融資制度を創設したことを皮切りに、省エネルギー設備等への融資を行ってきました。

現在も、風力発電等クリーンエネルギーへの融資、循環型社会実現に向けたリデュース・リユース・リサイクル事業支援など、様々な環境対策を支援するための投融資活動を行っています。

〈環境関連投融資制度の代表例〉

- ・新エネルギー・自然エネルギー開発(風力発電など)
- ・国際環境マネジメントシステム(ISO14001等)構築推進
- ・環境保全型製品普及促進
- ・環境建物(屋上緑化事業など)
- ・リデュース・リユース・リサイクル対策

●調査・研究活動を通じた政策提言

温暖化を中心とする地球環境問題等の深刻化や経済活動と環境負荷に関する認識の高まりなどを考慮し、以下のような調査・研究活動を行い、積極的な政策提言を行っています。

- ・民間銀行と協力し「持続可能な社会に資する銀行を考える研究会」を設立し、環境に配慮した銀行のあり方や環境リスクへの対応手法等を検討・提言
- ・環境問題の重要性や対策の必要性・可能性について提言すべく、数多くの環境関連調査レポートを作成(2000年度における主な環境関連調査レポート)『家電リサイクルシステム導入の影響と今後』『ドイツにみる環境に対する意識改革の身近な事例』『東北エコビジネスのポテンシャルを探る』『環境にやさしい都市開発プロジェクト—NYの事例—』『経済成長との調和を図るシンガポールの環境維持政策』

●当行自身の環境負荷低減に向けた活動

平成13年4月1日の「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律」施行に伴い、個別の特定調達物品(紙類、文具類、機器類、OA機器等)について詳細な調達計画を策定し、計画的に低環境負荷製品の購入(通称:グリーン調達)に努めています。

〈代表的品目についてのグリーン調達目標〉

- 紙類:100%
- 文具類:100%
- 機器類:100%
- OA機器:100% など

また、政府系金融機関として、初めてグリーン購入ネットワークにも加盟しました。

サステナブル・ディベロップメント

サステナブル・ディベロップメントは、1987年にブルントラント・ノルウェー首相を委員長とする「環境と開発に関する世界委員会(WCED)」が国連へ提出したレポート“*Our Common Future*”の中で初めて提唱された概念です。

国連環境計画(UNEP)

国連人間環境会議において採択された「人間環境宣言」「環境国際行動計画」の実行機関として1972年に設立された、環境にかかる啓蒙活動、情報提供等を行う国際連合の組織です。

グリーン購入ネットワーク

環境負荷の少ない製品等の購入を普及させることを目的に結成された任意団体で、多くの自治体、企業が会員となっています。

平成13年度の日本政策投資銀行の業務分野としては、

- 1. 自立型地域創造
- 2. 豊かな生活創造
- 3. 経済活力創造

を3つの大きな柱としており、これは主務大臣が作成した「中期政策方針」(平成11年10月1日)においても定められております。各分野においては、下記のような投資の推進を図るべく、投融資業務を中心としつつ、政策立案やプロジェクト形成をサポートする調査研究、情報提供活動などにも努力していきます。

1. 自立型地域創造

- 既成市街地の高度利用、地域交通の基盤整備などの地域社会基盤整備
- 地域産業立地促進などの地域活力創造
- 地域産業振興・雇用開発などの地域連携・地域自立支援

2. 豊かな生活創造

- 廃棄物・リサイクル対策、原子力開発、都市防災対策、福祉・高齢化対策などの環境・エネルギー・防災・福祉対策
- 大都市圏・基幹交通網整備、航空輸送体制整備、流通効率化などの交通・物流ネットワークの形成
- 電気通信網整備・安全・高度化促進、高度情報化促進などの情報通信ネットワークの形成

3. 経済活力創造

- 規制緩和分野投資促進、事業再構築支援、事業再生支援、対日アクセス促進などの経済構造改革
- 我が国産業の技術水準の向上に寄与する新技術開発、新規事業育成などの知的基盤整備

平成13年度投融資計画の特徴

平成13年度投融資計画額は、現下の経済情勢を踏まえつつ、真に政策的に必要な分野に対し、長期・低利の資金供給を図るため、16,000億円となっています。

平成13年度主要新規・拡充項目

中期政策方針において主眼とされている3つの大きな柱(自立型地域創造、豊かな生活創造、経済活力創造)の中で、「日本新生のための新発展政策」等、現下の重要政策課題に対し適切に対応するため、関連する投融資制度の質的重点化を図るべく、以下の新規・拡充を行っています。

1. 自立型地域創造

● 地域における新事業の創出支援

起業化に対する総合的な取組みを行う事業者への支援を通じて地域における新事業創出を図るため、ビジネスインキュベータ(起業化支援施設)整備融資制度を創設しました。

2. 豊かな生活創造

● 環境問題への対応強化

遊休化した工業用地など跡地利用を促進するため、土壌や地下水等に蓄積された汚染を浄化・修復する事業に対する利子助成制度を創設しました。

またディーゼル対策を強化するため、ディーゼル微粒子全般の除去に資する装置の導入・装着を公害防止事業融資制度に対象追加しました。

● I T革命の推進

情報通信技術を活用した道路交通インフラの整備を図るため、高度道路交通システム(ITS)実用化・普及促進融資制度を創設しました。

3. 経済活力創造

● 経済構造改革の推進

経営資源の最適配置による企業経営の再構築・資産流動化対応支援を図るため、経営資源有効活用支援融資制度を創設しました。

また民事再生法、会社更生法等の司法プロセスを通じて、経済社会的に有用な事業の継続・再生を支援するため、事業再生融資制度を創設しました。

4. 社会資本整備促進

● 情報通信インフラ整備の推進

我が国のインターネット高度化・高速化を図るため、社会資本整備促進融資制度の対象である電気通信基盤充実事業にデジタル加入者線(DSL)、加入者系無線アクセス(FWA)等関連設備を対象追加しました。

■ 年度別投融資金額 (単位：億円)

項目	年度(平成)	10	11		合計	12	(参考) 12年度末残高
			上期	下期			
		日本開発銀行		日本政策投資銀行		日本政策投資銀行	
自立型地域創造		3,542	985	1,365	2,953	2,963	
地域社会基盤整備		2,168	620	698	1,414	1,382	
地域活力創造		599	114	185	393	397	
地域連携・地域自立支援		775	250	482	1,146	1,183	13,446
豊かな生活創造		10,943	2,864	5,347	8,232	5,905	106,763
環境・エネルギー・防災・福祉対策		3,970	1,245	2,286	3,548	3,545	55,707
交通・物流ネットワーク		4,181	1,006	1,829	2,836	1,830	40,331
情報通信ネットワーク		2,792	613	1,232	1,847	529	10,725
経済活力創造		11,260	2,017	1,545	3,861	2,595	22,303
経済構造改革		10,757	1,925	1,445	3,660	2,333	18,558
知的基盤整備		502	91	100	201	262	3,745
小 計		25,745	5,866	8,257	15,046	11,463	172,589
社会資本整備促進		688	60	436	506	533	7,358
合 計		26,433 (248)	5,925 (1)	8,694 (32)	15,551 (257)	11,996 (325)	179,948 (1,499)
		北海道東北開発公庫					
一般		2,924	923				
社会資本整備促進		61	10				
合 計		2,985 (―)	933 (223)				

(注1) 10年度の日本開発銀行は、11年度項目区分に便宜上組み替えています。
(注2) 11年度は、上期：旧日本開発銀行および旧北海道東北開発公庫、下期：日本政策投資銀行の数値を合計しています。なお、旧北海道東北開発公庫の業務に相当する分1,464億円、地域振興整備公団の旧貸付業務に相当する分5億円、環境事業団の旧貸付業務に相当する分88億円を含んでいます。
(注3) 12年度は、旧北海道東北開発公庫の業務に相当する分1,266億円、地域振興整備公団の旧貸付業務に相当する分42億円、環境事業団の旧貸付業務に相当する分191億円を含んでいます。
(注4) ()内は出資で内数です。なお、12年度末残高には、この他に苫小牧東部開発株式会社、むつ小川原開発株式会社からの代物弁済により取得した株式271億円があります。

■ 平成13年度投融資計画と各分野の対象事業例 (単位：億円)

		13年度計画額	投融資対象事業(例)
自立型地域創造	地域社会基盤整備	2,232	民間資金活用型社会資本整備(PFI)／市街地再開発／中心市街地活性化／駐車場整備 等
	地域活力創造	840	ビジネスインキュベータ施設整備促進／地場の産業技術を活用した地域産業の集積活性化 等
	地域連携・地域自立支援	1,200	条件不利地域における雇用確保・増大に資する事業支援／中堅企業等経営基盤強化 等
	自立型地域創造	4,272	
豊かな生活創造	環境・エネルギー・防災・福祉対策	3,890	廃棄物・リサイクル対策／公害防止事業／省エネルギー対策／原子力開発／都市防災対策／福祉・高齢化対策 等
	交通・物流ネットワーク	3,040	鉄道新線建設・通勤混雑緩和／貿易物資安定供給／物流近代化ターミナル 等
	情報通信ネットワーク	1,900	光ファイバ網等通信インフラ整備／電子商取引推進／高度道路交通システム(ITS)／放送デジタル化推進 等
豊かな生活創造		8,830	
経済活力創造	経済構造改革	950	事業再構築支援／司法プロセスを活用した事業再生支援(DIPファイナンス)／規制緩和分野投資促進／対日アクセス促進 等
	知的基盤整備	770	新技術開発(IT、バイオ、環境等)／ベンチャー企業支援 等
経済活力創造		1,720	
小計		14,822	
社会資本整備促進		1,178	高度通信施設整備事業(加入者系光ファイバー網等)／総合流通機能高度化施設(FAZ等施設) 等
合計		16,000 (うち出資50)	

(注) 13年度計画額には、以下の業務相当分を含んでいます。
旧北海道東北開発公庫：1,648億円、地域振興整備公団の旧貸付業務：128億円、環境事業団の旧貸付業務：96億円

地域社会基盤整備



みなとみらい21地区(神奈川県横浜市)
埋立事業と土地区画整理事業により造成される186haの土地に就業人口19万人、居住人口1万人の都市を整備します。中核的施設として横浜国際平和会議場、横浜ランドマークタワー、クイーンズスクエア横浜が既に完成し、民間の業務立地も進みつつあります。



エルムの街ショッピングセンター(青森県五所川原市)
～五所川原街づくり株～
青森県津軽西北5地域の中心商業都市である五所川原市の活性化を目指し、平成9年11月に開業。五所川原市は当該商業施設を中心として各種施設を整備し、複合的機能を備えた総合的街づくり事業を進めています。



西鹿児島駅東口再開発事業(鹿児島県鹿児島市)
鹿児島市の陸の玄関口である西鹿児島駅の周辺整備事業の一環で、鹿児島市初の商業系大規模再開発事業です。駅前地区にふさわしいまちづくり、都市景観の創造、土地の高度利用等を図るべく、再開発ビル2棟(商業・駐車場)を整備し快適な都市空間を形成しています。



超低床路面電車(広島県広島市)
～広島電鉄株～
超低床路面電車<グリーンムバー>は、ホームとの段差が少なく、車椅子やベビーカーでの乗降もスムーズに行うことができます。また、国際平和都市広島都市景観への配慮から、広島都市アイデンティティ「水と緑」を表す車両カラーを使用するなど車両デザインも工夫されています。

● 融資対象
地域の社会基盤整備を推進するため、以下の事業を対象として、長期かつ低利の融資を行っています。

		主な融資対象	期待される政策効果
地域社会基盤整備	地域街づくり	- 市街地の再開発・高度利用事業 - 公共施設等を備えた建築物の整備事業 - 歴史的建築物の保存、街並みの景観整備事業 - 中心市街地の活性化事業 - 大規模遊休地等の有効利用促進に資する事業	- 土地の合理的かつ健全な利用、都市機能の更新、防災性の向上等 - 豊かさやゆとりを実感できる質の高い都市・生活環境の整備 - 地域の振興および秩序ある整備 - 優良な都市基盤の形成および地域経済の活性化
	地域社会資本	- 民間活力を活用した都市基盤・産業基盤の整備事業 - 民間資金を活用した社会資本の整備事業(PFI) - 港湾機能の整備事業 - 都市駐車場、道路利用者の利便施設の整備事業 - 地方私鉄・バス・空港施設等の整備事業 - 地域冷暖房施設整備事業 - 都市ガス整備・天然ガス化促進事業 - 地域におけるCATV施設等の整備事業	- 地域社会の健全な発展、国際交流等の促進 - 効率的かつ効果的な社会資本整備 - 港湾機能の高度化、利便性向上等 - 周辺地域の交通問題の解消、周辺地域の活性化 - 地域住民の交通基盤の整備、快適かつ安全な輸送の確保 - 省エネルギーおよび環境負荷の低減 - 生活インフラの安全性確保、環境負荷の低減等 - 地域の情報化

● 調査・研究活動

「商店街の集客策に関する実態調査について―マーケティングの観点から―」(99.10)

「跡地利用による地域振興～都市再構築とコミュニティ発展に向けた取り組み」(2000.3)

「通勤・航空の現状と今後の可能性」(2000.10)

「DUMBOの試み―臨港施設跡地の再活性化プロジェクト―」(2001.2)

地域活力創造



米菓工場建設(新潟県小千谷市)
～越後製菓(株)～
米どころ新潟のもち米、うるち米を用いた「あられ」、「せんべい」など米菓の生産拠点です。衛生面や安全性にも優れた良質な製品を製造し、地場産業の振興や雇用創出など地域産業の高度化に寄与しています。



函館山ロープウェイ（北海道函館市）
「函館山ロープウェイ」は、市街地と函館山山頂を結んでおり、函館の美しい夜景や景観が楽しめる観光拠点です。こうした拠点整備は、観光を通じた地域産業の振興に寄与しています。

● 融資対象

地域の自立的発展を推進するため、地域活力の創造に資する以下の事業を対象として、長期かつ低利の融資等を行っています。

	主な融資対象	期待される政策効果
地域活力創造	- 地域産業立地促進等 - 地域産業集積活性化等 - 地域振興施設整備 - 大規模基地活性化 - 寒冷地産業活動活性化	- 地域産業の振興・高度化・創出 - 地域を支える基盤的技術産業の集積・維持・発展 - 国民の余暇活動のための施設整備を通じた地域振興 - 国土の有効利用および地域活性化 - 寒冷地の地域資源を活用した産業活動の活性化

● 調査・研究活動

- 「技術集積型地域～内外の環境変化の影響と今後の対応」(2000.3)
- 「産業立地推進政策の現状と課題」(2000.4)
- 「プロジェクト・アルバと東海地域への示唆」(2001.4)

地域連携・地域自立支援



清酒工場建設(長野県長野市)
～古野興業(株)／吉野屋商事(株)～

善光寺近隣に位置する、日本酒の製造設備、レストランおよび売店等からなる複合型の清酒工場です。工場内に見学施設を備え、地域社会に開放された地場産業施設であるとともに、観光拠点としても期待されています。

● 融資対象

地域の自立的発展を推進するため、地域連携・地域自立支援に資する以下の事業を対象として、長期かつ低利の融資等を行っています。

	主な融資対象	期待される政策効果
地域連携・ 地域自立支援	- 一極集中是正 - 地域産業振興・雇用開発 - 地域自立支援	- 多極分散型国土の形成、地域連携拠点の整備 - 条件不利地域における産業振興・雇用開発 - 地域中堅企業の経営基盤強化、地域経済の自立的かつ特色ある発展

● 調査・研究活動

- 「環境産業を活用した地域振興について」(2000.4)
- 「地域づくり型観光の実現に向けて―地域振興策としての観光の方向性―」(2000.8)
- 「外国人観光客誘致による北陸地域の観光活性化策～北陸観光地の国際マーケティング戦略～」(2000.11)
- 「アジアインバウンド誘致のために」(2000.12)
- 「新潟市中心市街地における巡回バス事業実施に向けて」(2001.5)

地域活性化に向けたセミナー・講演会

- まちづくり →「中心市街地活性化セミナー」開催
- 産学連携 →「産学連携セミナー」開催
- 地域の国際化 →「国際経済情勢セミナー」開催
- 社会資本 →「PFIセミナー」開催
- 地域戦略 →「IT革命下の地域戦略セミナー」開催
など、地域の課題等に沿ったテーマで各地方において開催

環境・エネルギー・防災・福祉対策



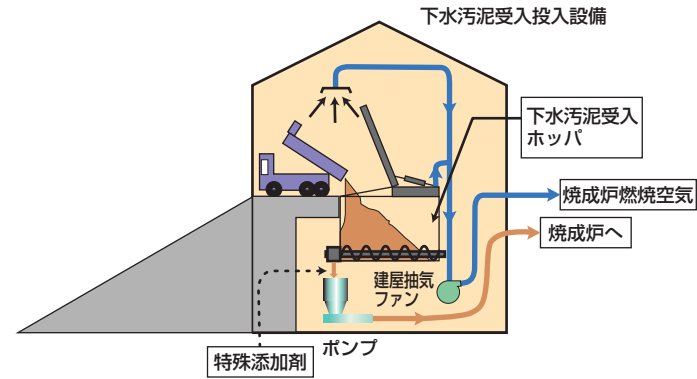
風力発電所(山形県立川町)
～(株)たちかわ風力発電研究所/エコ・パワー(株)～

無尽蔵でクリーンなエネルギーである風力を活用し、地域のために電力供給を行う発電施設です。電力供給のみならず、環境対策および土地の有効利用の観点からも期待されています。



阪急伊丹駅(兵庫県伊丹市)
～阪急電鉄(株)～

阪神・淡路大震災で被災したターミナルビルの再建にあたり、高齢者や身体障害者の方にも利用しやすいように、バリアフリーの施設整備を行っています。



リサイクル型下水汚泥処理施設
～敦賀セメント(株)～
敦賀湾に面するセメント工場の下水汚泥処理施設です。専用施設での焼却や埋め立てが一般的な下水汚泥施設を、セメントの焼成工程を有効利用して実施すると共に、セメント原料としてリサイクルします。

● 融資対象

豊かな国民生活を実現するため、環境の保全対策、エネルギー・セキュリティの確保、防災対策、福祉・高齢化対策に資する以下の事業を対象として、長期かつ低利の融資等を行っています。

	主な融資対象	期待される政策効果
環境対策	- 水力、風力、太陽光、地熱発電施設等の整備事業 - ISO14001取得に係る投資 - 環境保全型製品に係る設備 - 省エネ設備、省エネ建築物の整備事業 - 省エネ機械、自動車等の取得資金、コ・ジェネレーションシステム設備 - リデュース、リユース、リサイクル事業、廃棄物処理施設 - 公害防止施設 - 特定フロン等の排出抑制設備 - 高効率の石炭火力・液化ガス火力発電設備 - 天然ガス貯蔵設備、ガス冷房設備	- 新エネルギー、自然エネルギーの開発 - 標準的な環境基準への早期対応 - エコマーク製品、グリーン購入法特定調達物品等の普及促進 - エネルギー利用効率の向上 - 循環型社会構築、廃棄物の適正処理 - 公害防止 - オゾン層保護、地球温暖化防止等 - CO₂排出削減等環境負荷低減型のエネルギー構造の構築
エネルギー・セキュリティ対策	- 原子力発電設備、核燃料サイクル施設 - 大陸棚石油開発関連設備 - 石油精製関連設備(分解装置、脱硫装置、低ベンゼン化装置等) - 石油・LPG備蓄タンク	- エネルギー・セキュリティの確保、環境負荷の低減 - 自主開発石油の確保 - 石油精製機能の効率化、環境負荷の低減 - 緊急時の安定供給の確保
防災対策	- 避難地、避難路周辺における耐火建築物の整備、耐火性の劣る建築物の改修 - 共同溝等の整備、電線の地中化等 - 市街地の治水事業と一体的に整備される建築物整備、地下鉄・地下水等の浸水防止設備の整備 - 被災市街地における建築物整備事業	- 類焼防止、避難地・避難路の安全確保、地震による建物倒壊の防止 - 災害時におけるライフラインの安全性確保、都市景観の向上 - 水害に強い都市づくり - 被災地の復興促進
福祉・高齢化対策	- 高齢者・身障者に配慮した建築物 - 有料老人ホーム等 - 重度障害者等を雇用する事業所・設備 - 福祉機器製造設備、福祉機器ショップ等 - 医療品・医療用具の安全性確保のための設備・施設	- 高齢者・身障者の利用が容易な都市施設の整備 - 高齢者が安心できる居住環境の整備 - 重度障害者等の雇用拡大、自立支援 - 福祉関連機器の製造・流通経路の整備普及 - 国民が安心できる医療環境の整備

● 調査・研究活動

- 「わが国環境修復産業の現状と課題―地下環境修復に係る技術と市場―」調査3号(99.10)
 - 「労働安全対策を巡る環境変化と機械産業」調査10号(2000.6)
 - 「DBJ ENVIRONMENTAL UPDATE」(2000.4.5随時発行)
 - 「東北エコビジネスのポテンシャルを探る～鉱山技術が拓く新たな環境産業～」(2000.7)
- 「ユニバーサルデザインへの取組みの現状と今後の課題～来るべき超高齢化社会に向けて～」(2001.2)
 - 「四国における人口高齢化と高齢者対応型産業の展望」(2001.2)
 - 「家電リサイクルシステム導入の影響と今後―リサイクルインフラの活用に向けて―」調査20号(2001.3)
 - 「分散型電源におけるマイクロガスタービン―その現状と課題―」調査24号(2001.3)

交通・物流ネットワーク



豊肥本線電化（熊本県）
～豊肥本線高速鉄道保有㈱～
JR豊肥本線熊本～肥後大津間の電化およびこれに伴う変電所設備増設、車両新造等を行ったものです。熊本市とそのベッドタウンを結ぶ区間の輸送力増強が図られ、利用者の利便性の向上等が図られています。



大規模・共同利用型総合物流施設（神奈川県横浜市）
～㈱横浜港国際流通センター～
横浜港の3大埠頭のひとつである大黒埠頭に立地する、延床面積約32万㎡のわが国最大級の総合物流施設です。コンテナ化の進展や増加が予想される製品輸入に対応し、物流機能の高度化に寄与しています。

● 融資対象

国内における地域間連携の促進と経済社会の国際化の進展に不可欠な交通基盤並びに国民生活および産業活動を支える物流基盤の整備のため、以下の事業を対象として、長期かつ低利の融資等を行っています。

	主な融資対象	期待される政策効果
交通ネットワーク	・大都市圏・基幹交通整備（事故防止、混雑緩和、輸送力増強、バリアフリー化等）	・鉄道輸送の安全防災対策 ・輸送力の増強 ・利用者の利便性向上
	・航空輸送体制整備（3大空港の旅客ターミナル）	・空港機能の確保 ・利用者の利便性向上
物流ネットワーク	・貿易物資安定供給（外航船舶、海上輸送関連物流施設等）	・貿易物資の安定的な海上輸送の確保
	・流通効率化（倉庫、荷捌き施設、配送センター等）	・物流コストの削減 ・物流の円滑化・効率化
	・食品・生活関連物資安定供給（食品配送拠点施設、生協店舗等）	・食品の効率的・安定的供給 ・生活関連物資の自主流通の促進

● 調査・研究活動

- ・「わが国における物流子会社のサードパーティロジスティクス(3PL)への取組みと今後の展望」(2000.3)
- ・「名古屋駅再開発の効果と影響について」(2000.10)
- ・「物流の新しい動きと今後の課題―3PL(サードパーティ・ロジスティックス)からの示唆」調査25号(2001.3)

情報通信ネットワーク



CATV放送センター(岡山県倉敷市)
～株式会社倉敷ケーブルテレビ～
岡山県倉敷市、総社市、玉野市等を事業区域とするCATV事業者。地元情報番組(コミュニティチャンネル)を含めた多チャンネル放送サービスを提供するほか、各地方公共団体と協力し行政情報の広報にも貢献しています。
また、岡山県の情報ハイウェイ構想に対応してCATV回線を使ったインターネット接続サービスを行うなど、地域情報化の中核的なメディアとして期待されています。

● 融資対象

高度情報通信社会の実現に向け、以下の事業を対象として、長期かつ低利の融資等を行っています。

	主な融資対象	期待される政策効果
情報通信ネットワーク	電気通信網整備・安全・高度化促進(第一、二種電気通信事業用システム、高度道路交通システム(ITS)等)	・ 高度情報通信ネットワーク社会の形成
	高度情報化促進(情報処理高度化事業等)	・ 情報処理システムの高度化 ・ 電子商取引の普及・促進
	放送利用高度化促進(放送デジタル化推進等)	・ 地上放送のデジタル化促進 ・ 既存アナログ放送の円滑な周波数移行

● 調査・研究活動

- ・「ケーブルテレビの高度化に向けた検討会」(郵政省、99.10～2000.6)
- ・「通信情報分野の産業動向」(早稲田大学国際情報通信センター講義、2000.5)
- ・「ITから見た日本経済」調査12号(2000.8)
- ・「ケーブルテレビの現状と課題―ブロードバンド時代の位置づけについて―」調査22号(2001.3)

経済構造改革

(1) 規制緩和・事業革新等

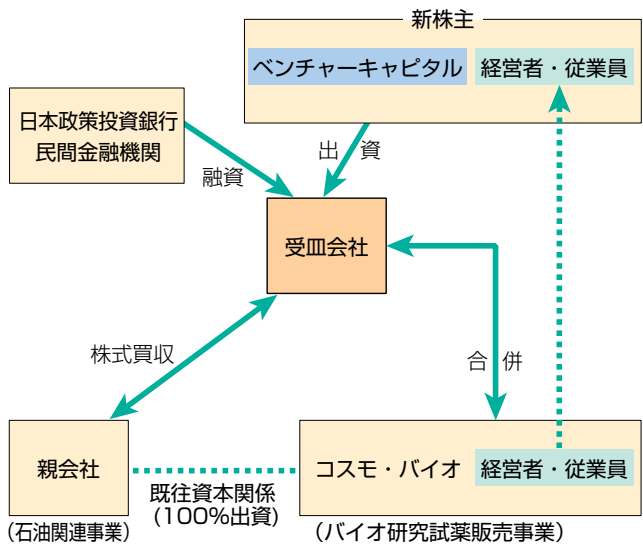
① 卸電力供給事業

中山共同発電㈱(大阪府大阪市)
規制緩和により可能となった卸電力供給事業進出を通じ、鉄鋼メーカーが事業再構築を実施したものです。



② MBO(Management Buy Out)

～コスモ・バイオ㈱～
MBO(経営者買収)の手法を活用し、既存企業グループの1事業部門の買収を行い、売り手側、買い手側双方にとってメリットのある事業再構築が図られたものです。



● 融資対象

既存の経営資源を有効活用して行われる事業再構築を対象として長期かつ低利の融資を行っています。

	主な融資対象	期待される政策効果
規制緩和・事業革新等	規制緩和分野投資促進(ガスおよび電気事業新規参入等規制緩和の推進に資する事業)	わが国を巡る経済環境変化に対応した既存分野の効率化および新分野展開等の事業再構築に対する支援を行う他、司法プロセスを通じた事業の再生を支援すること等により、我が国経済の持続的な発展を図る。
	事業再構築支援(事業再構築支援、経営資源有効活用支援、事業再生等)	

＊その他

- ① 規制緩和に伴い創出される新規事業分野や既存事業分野への新規参入
- ② 電気・ガス事業への新規参入
- ③ 新たに会社を設立して開始する新たな事業等について積極的に支援を行っています。

(2) 輸入・対内投資促進



アメリカンスクール・イン・ジャパン (ASIJ) (東京都調布市)
日本で働く外国人にとって、子供の教育施設は重要なインフラのひとつです。インターナショナルスクールは、対内投資促進のための基盤施設のひとつとして大きな役割を果たしています。



コーニングジャパン(株) (静岡県大須賀町)
液晶表示素子の研究・開発および製造のためのオペレーションセンターです。

● 融資対象

貿易収支および内外直接投資の不均衡を背景とする国際経済摩擦を解消し、わが国の産業構造を国際的に調和のとれた活力あるものへと転換していくために、長期かつ低利の融資を行っています。

	主な融資対象	期待される政策効果
輸入・対内投資促進	対日アクセス促進 (輸入・対内投資促進事業、外資系企業用施設・設備、対日投資促進基盤施設)	わが国経済の高度化・活性化、消費者利益の増大、良好な対外経済関係の形成等

● 調査・研究活動

- ・「わが国自動車・部品産業をめぐる国際的再編の動向」調査9号(2000.4)他

知的基盤整備

(1) 新技術開発



リニアモーターカー開発
～(財)鉄道総合技術研究所／東海旅客鉄道(株)～
超電導磁気浮上式鉄道の技術開発および実験線の建設事業です。



高出力半導体レーザー企業化
～浜松ホトニクス(株)～
光源冷却技術、集光技術等を発展させ、金属加工等、多くの分野に適用可能な小型高出力半導体レーザーの企業化です。

● 融資対象

わが国の技術水準の向上をめざして、以下の事業を主な対象として長期かつ低利の融資を行っています。

	主な融資対象	期待される政策効果
新技術開発	研究施設整備、企業化開発、新技術企業化等 (高度先端技術の基礎応用研究に必要な研究施設、新技術を実証するためのパイロットプラント等の建設資金および研究開発資金、新技術の成果を企業化するために必要な資金等)	民間企業の研究開発・技術開発活動の活性化、わが国科学技術の進歩並びに経済活力の維持向上等

社会資本整備促進

(2) 新規事業育成



金型製造用CAD/CAMの企業化開発
～㈱インクス～
3次元CADデータをもとに、金型設計データ、さらにはマシニングセンタのNCパスを自動生成するソフトを企業化開発するものです。これまで熟練工が2次元の図面により1ヶ月程度を要していた金型製作を、特殊技能なしに6日で完成するまでに短縮可能とした画期的なプログラムです。

● 融資対象

高い技術力を持った中堅企業や成長初期段階の企業が、新製品・新商品の開発あるいは新たな役務の提供が円滑に行うことができるよう、以下の事業を主な対象として融資を行っています。

	主な融資対象	期待される政策効果
新規事業育成	高度な技術力や独自のノウハウがありながら、まだ成長段階にあるため十分な信用力がなく、事業資金の調達が困難なベンチャー企業が、新製品・新商品の開発や新たなサービスの提供を行うための資金	新たなビジネスチャンスおよび新規雇用機会の創出、経済活力の維持向上等

● 調査・研究活動

- ベンチャーフォーラムの開催(95.11, 96.6, 96.12, 97.2, 97.5, 97.9, 98.3, 98.10, 99.6, 2000.6)
 - 「知的所有権担保融資について」(郵政省「情報通信ベンチャー勉強会」講演、2000.3)
 - 「事業計画とベンチャー」「ベンチャー企業の資金調達」(東京工業大学「平成11年度ベンチャービジネス特論」講義、2000.1～2)
 - 「会社をつくる」(立教大学「平成12年度企画講座」講義、2000.4～)
 - 「地域情報化と情報産業系ベンチャー企業の展開について」((財)日本地域開発センター「地域開発」寄稿、2000.4)
- 「政策銀におけるベンチャー支援の取組みについて」((財)日本テクノマート「特許流通アドバイザー研修」講演、2000.6)
 - 「サッポロバレー・コア・ネットワーク」(2000.11)
 - 「福岡における情報産業系ベンチャー企業の集積～ITベンチャーの興隆を持続発展させるための方策を求めて～」(2000.11)
 - 「わが国半導体製造装置産業のさらなる発展に向けた課題ー内外装置メーカーの競争力比較からー」調査23号(2001.3)



香川産業頭脳化センター(香川県高松市)
産学官の共同研究開発事業、情報処理等の人材育成事業、交流会開催等の情報提供・交流事業、ベンチャー企業等への施設賃貸事業等を行う、「香川インテリジェントパーク」の中核施設で、地域産業の高度化に寄与しています。

● 融資対象

日本電信電話株式会社の株式の売払収入を活用して、社会資本の整備促進と地域の活性化に寄与する公共性の高い事業に対し、無利子または低利で融資を行っています。

	主な融資対象	期待される政策効果
民活法対象事業	・リサーチコア ・国際見本市場・会議場施設等	民間事業者の能力を活用した特定施設の整備による社会基盤充実
特定民間都市開発事業	・多目的ホール、会議場等都市機能の増進に資する施設	良好な市街地の形成と都市機能の維持・増進
テレトピア事業	・テレトピア指定地域におけるCATV施設等	高度な情報通信基盤の普及促進による地域の情報化
高度通信施設整備事業	・加入者系光ファイバー網等の高度な電気通信施設	新世代通信網の構築による社会資本整備
民間資金活用型社会資本整備事業(PFI)	・廃棄物処理施設 ・地方衛生研究所施設	民間の資金、経営能力等を活用した効率的かつ効果的な社会資本整備

この他にも中心市街地活性化法対象事業、放送デジタル化推進事業等に対して無利子・低利融資を行っています。

出資



（株）国際デザインセンター（愛知県名古屋市）
デザイン都市宣言をしている愛知県名古屋市において、デザイン創造・利用高度化支援施設として先導的・中核的な役割を果たしています。



（株）オホーツク流水科学研究所（北海道紋別市）
世界初の氷海域における実海域観測施設であり、氷海観測海洋技術に関する研究・開発および受託業務、水産資源の活用にかかる基礎研究のほかに、氷海科学研究施設の公開（海中展望等）および維持管理業務を行っています。

● 出資対象

経済社会の活力の向上および持続的発展、豊かな国民生活の実現並びに地域経済の自立的発展に資する以下のような事業に対し、出資を行っています。

	主な出資対象	期待される政策効果
民活法対象事業	・リサーチコア ・国際見本市場・会議場施設等	民間事業者の能力を活用した特定施設の整備による社会基盤充実
港湾機能総合整備	・旅客ターミナル施設 ・港湾業務用施設等	旅客等港湾利用者の利便性増進・港湾業務の効率化
鉄軌道整備促進	・東京都・政令指定都市およびその周辺における鉄軌道施設	都市圏における鉄軌道の整備による維持・増進
中心市街地活性化	・中心市街地における市街地の整備改善および商業等の活性化の一体的推進事業	魅力ある店舗の誘致、空ビル有効利用、駐車場や交通アクセス改善等による都市機能の向上
新技術開発	・船舶新技術開発促進 ・建設新技術開発促進等	わが国科学技術の進歩並びに経済活力の維持向上

この他にも、街区整備、地域冷暖房、地方空港ターミナル等の事業に対して出資を行っています。

保証

企業の民間金融機関からの借入等に対し債務保証を実施しており、12年度末の債務保証残高は1,046億円となっています。

日本政策投資銀行では、プロジェクトの構想・計画段階より、公平・中立的な観点から事業化ノウハウの提供、参加者間の調整等を行い、プロジェクトの組み立て、事業化を支援しています。また、従来の手法に加えて、新たな金融手法への取組みも強化しています。

●プロジェクトの企画・事業化への対応

政策的意義の大きい重要なプロジェクトについては、長期にわたりその政策意図が十分に反映されるよう関係者間の合意を形成しつつ、一定の事業採算を確保していくことが重要になります。

当行はこれまで培ってきたさまざまな事業化ノウハウや投融資機能等を活用し、プロジェクトの各段階できめ細かく支援していきます。

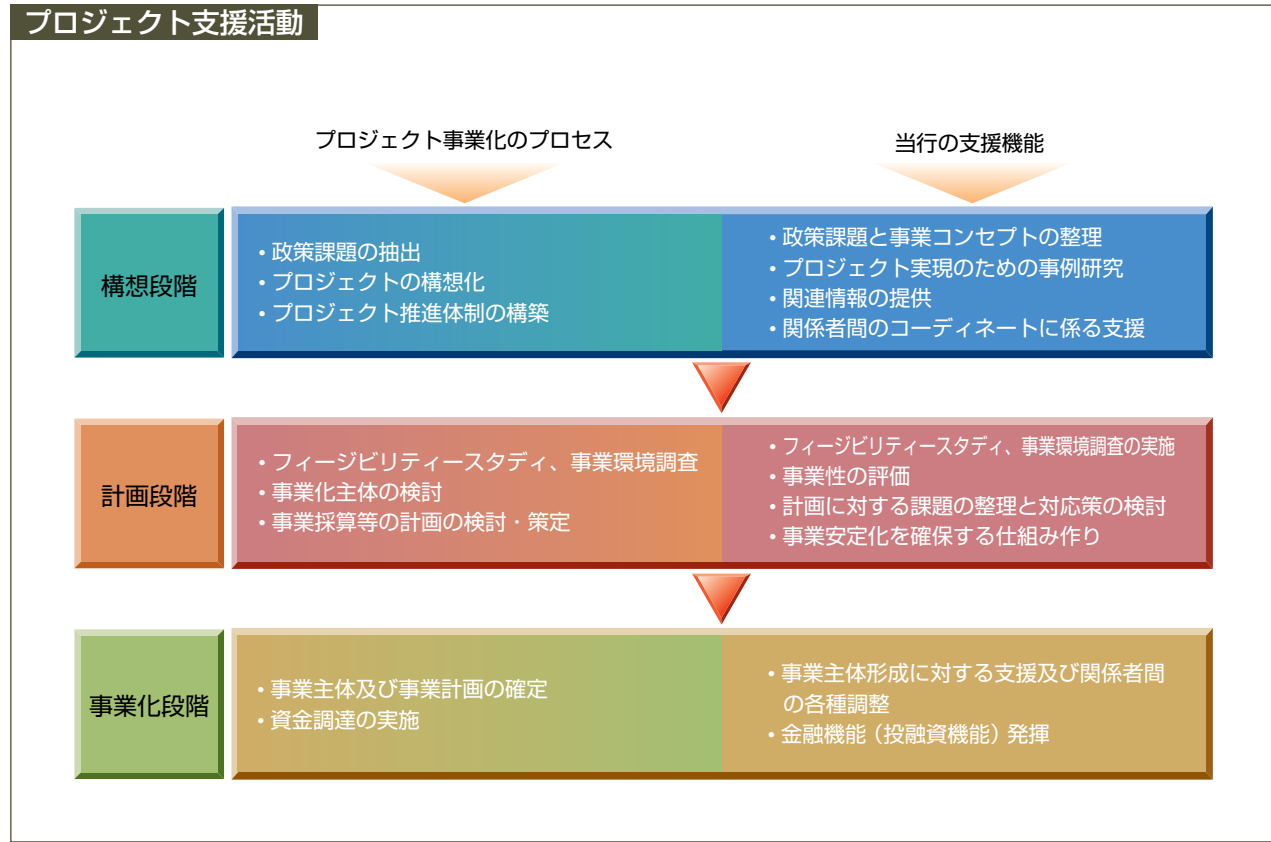
●新たな官民パートナーシップへの対応

民間の資金やノウハウを活用した社会資本整備手法であるPFI(Private Finance Initiative)についても地方自治体など公共側のアドバイザーとなると共に、プロジェクトに必要な金融面の支援を行います。

●新たなリスク分担への対応

都市開発事業やIPP事業^(注)など社会資本整備を行う事業について事業関係者のリスク分担の適正化を図りつつ、返済原資や担保をプロジェクトの収益等に限定することで、事業主体のリスク負担を軽減するプロジェクトファイナンスといった新たな資金供給形態にも的確に対応していきます。

(注)IPP(Independent Power Producer)事業
独立系発電事業者による卸電力事業



日本政策投資銀行が事業化を支援した最近のプロジェクトです。

長崎ベイサイドモール「夢彩都」(長崎県長崎市)

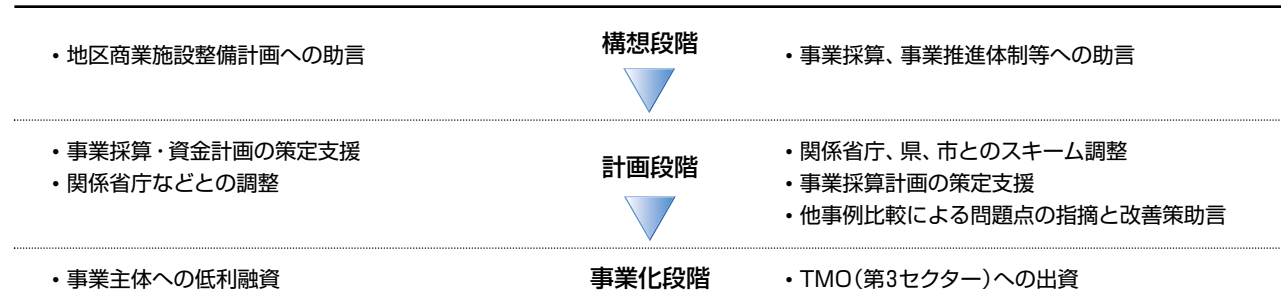


長崎県が長崎市と一体となって実施する「アーバン・ルネッサンス2001構想」の一環として整備された複合商業施設です。

三連蔵の活用—TMOによる運営(長野県 飯田市)



飯田市中心市街地活性化のため、TMO*が設立され、同市中心部に残されていた蔵を市民交流の場として運営しています。
※ Town Management Organization



横須賀テレコムリサーチパーク(神奈川県 横須賀市)

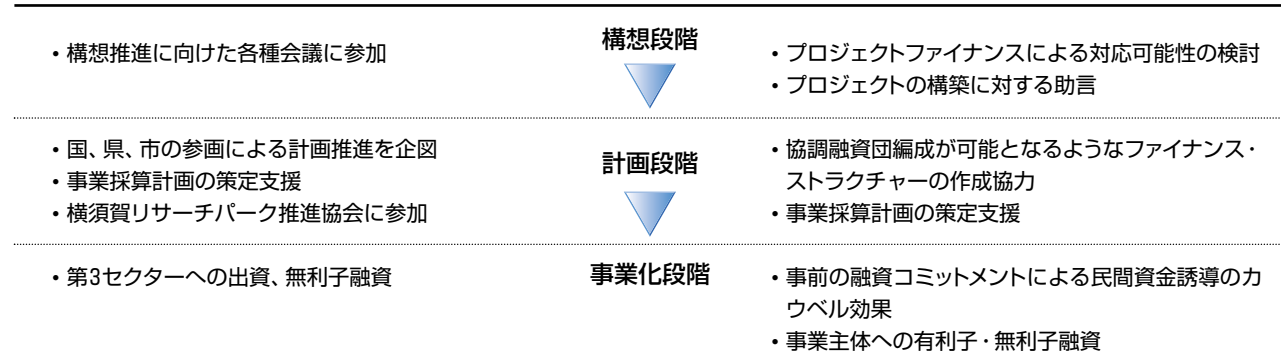


次世代の情報通信技術を開発するため各種研究施設群を抱える横須賀リサーチパークの中核施設として研究開発室、ホール、会議室を擁したビルを整備しました。

ユニバーサル・スタジオ・ジャパン(大阪市)



映画をモチーフにした大規模テーマパークをプロジェクトファイナンスにより実現しました。



日本政策投資銀行では、内外の経済・金融動向、各産業の抱える諸問題、企業経営並びに地域政策や地域経済動向等について、今後も先進的な調査テーマに取組み、その研究成果を各種レポートや講演会等を通じて発表していきます。

調査研究活動

● 経済、金融に関する調査・研究

わが国経済社会の中長期的な姿を展望し、望ましい政策提言を行っていくため、内外の経済・金融動向の調査・研究に積極的に取り組んでいます。

特に、設備投資に関する調査・研究としては、民間企業の皆様方のご協力により、「設備投資計画調査」が昭和31年以来実施されています。当行の「設備投資計画調査」は、最大のカバレッジを有し、長期時系列データが得られることなどから、これまで景気動向の判断や経営戦略、政策立案などに広く活用されてきました。また、昨今の情報技術(IT)関連分野の進展を把握する一助として、昨年度より情報化投資の動向も併せて調査を実施しています。

● 産業、企業、国民生活に関する調査・研究

グローバル化や技術革新の新たな流れを受けて、わが国産業構造の転換が喫緊の課題となっています。特に、地球環境問題をはじめとして、循環型社会に向けたリサイクルなどの取組みや、少子・高齢化に向けた対応など、社会システムの変革が必要な段階にきています。このような産業・企業・国民生活を取り巻く諸問題を社会との関わりも踏まえて明らかにし、提言を行うことは、政策金融機関としての重要なテーマとなっています。

● 地域政策・地域経済の調査研究

地方分権の進展により地域の自立的発展が期待される中で、経済の成熟化、国際化、情報化、高齢化など地域を取り巻く経済・社会構造は大きな転換期にあり、これらの動きを分析し、地域の政策課題を的確に把握するとともにこれらに関する提言を行っていくことは地域の活性化を実現するうえでますます重要となってきています。

情報提供活動

● 調査レポート、経済・企業財務データ等の提供

当行では、これまでの調査・研究活動の成果を活用しながら、最近では以下のようなレポート等を通じて情報提供を行っています。最新の動向は、インターネット上の当行ホームページ(アドレス:P43参照)でご確認いただけます。

○ 経済・金融・産業・企業経営の動向に関する調査

- 「設備投資計画調査報告」(年2回)
- 「消費の不安定化とバブル崩壊後の消費環境」
- 「わが国環境修復産業の現状と課題」
- 「企業の雇用創出と雇用喪失—企業データに基づく実証分析—」
- 「労働安全対策を巡る環境変化と機械産業」
- 「労働市場における中高年活性化に向けて」
- 「わが国自動車・部品産業をめぐる国際的再編の動向」
- 「米国の景気拡大と貯蓄投資バランス」
- 「ドル・ペッグ下における金融危機と通貨危機」
- 「日米経済と国際競争」
- 「家電リサイクルシステム導入の影響と今後—リサイクルインフラの活用に向けて—」
- 「最近の経済動向—今次景気回復の弱さとその背景—」
- 「消費の需要動向と供給構造—小売業の供給行動を中心に—」
- 「日本企業の設備投資行動を振り返る—個別企業データにみる1980年代以降の特徴と変化—」
- 「家計の資産運用の安全性について」
- 「わが国化学産業の現状と将来への課題」
- 「最近の産業動向—内需の回復続き、多くの業種で生産増加—」
- 「最近の経済動向—ITから見た日本経済」
- 「ケーブルテレビの現状と課題—ブロードバンド時代の位置付けについて—」
- 「わが国半導体製造装置産業のさらなる発展に向けた課題—内外装置メーカーの競争力比較から—」
- 「分散型電源におけるマイクロガスタービン—その現状と課題—」
- 「物流の新しい動きと今後の課題—3PL(サードパーティ・ロジスティクス)からの示唆」
- 「メインバンク関係は企業経営の効率化に貢献したか」
- 「グローバル化と労働市場」等



○ 地域政策・地域経済の動向に関する調査・研究

- ・「地方税財源の充実確保に関する実証的研究」
- ・「地域マネジメントシステム(RMS)の基礎研究」
- ・「地域の財政依存構造」
- ・「地域づくり型観光の実現に向けて―地域振興策としての観光の方向性―」
- ・「北海道観光の今後の展開」
- ・「名古屋駅再開発の効果と影響について」
- ・「錦おりなす地域振興プロジェクト」
- ・「長崎街道を活かした地域づくり」等

○ 海外駐在員事務所報告

- ・ワシントンから：シリコンヒルズ オースチンの発展戦略
- ・ニューヨークから：アイオワ州のIT戦略―“デジタルステイト”を目指して―
- ・ロスアンジェルスから：サンフランシスコのIT戦略と今後の課題～マルチメディアガルチからライフサイエンスコミュニティへ～
- ・ロンドンから：規制緩和後の英国バス・サービスの動向～民間の競争をサービス改善へと誘導するための官民パートナーシップ構築～
- ・フランクフルトから：第1回フランクフルト座談会「都市と環境の共生のあり方」～“緑のネットワーク”で生活を楽しむ～
- ・シンガポールから：アジア主要国・地域におけるIT経済戦略～IT関連企業の集積するサイエンスパークを中心に～

○ 各種経済・産業・企業財務データ等

- ・「経済・産業メモ」(毎月発行)
- ・「主要経済社会指標」(毎月発行)
- ・「統計要覧」(毎年発行)
- ・「長期産業データ集―グラフで見る日本産業の軌跡―」
- ・「産業別財務データハンドブック」(毎年発行)
- ・「産業経済インデックス」(毎月発行)
- ・「地域ハンドブック」(毎年発行)等

● 広報誌の提供

地域、産業、経済に関する最新の情報をビジュアルにわかりやすく提供します。

- ・一般広報誌「DBJournal」(年3回発行)
- ・地域情報誌「かたりすと」(年3回発行)
- ・地域調査研究情報誌「RPレビュー」(年3回発行)



各種審議会・委員会への参加・提言

当行では、各省庁や経済団体の審議会並びに地方自治体等の主催する地域開発等に関する委員会、研究会等に参加し、政策金融機関としての公平・中立な立場から各種政策の立案に寄与すべく積極的な提言を行っています。

各種講演会・セミナー等の企画・開催

当行では、独自の情報発信手段としての各種講演会・セミナー等を開催し、行内に蓄積されたノウハウ・情報を広く提供していきます。

- ・地域セミナー（まちづくり、産学連携、地域産業振興など）
- ・PFIセミナー
- ・大学におけるベンチャービジネス講座、地域政策講座等
- ・環境フォーラム等



大学における地域政策講座

インターネットによる情報提供

当行は、インターネット上にホームページを開設し、日本語と英語での情報提供サービスを行っています。

当行ホームページでは、当行の投融资内容・実績、財務状況などを開示するとともに、金利情報や投融资の問い合わせ先なども掲載しています。

また、広報誌や調査部発行「調査」など当行作成の各種刊行物のバックナンバーや最近号の要旨が閲覧できるなど、情報収集・研究目的の利用者向けの情報提供も充実させています。

〈ホームページアドレス〉

日本政策投資銀行 <http://www.dbj.go.jp/>

日本政策投資銀行関西支店 <http://www.kansai.dbj.go.jp/>

日本政策投資銀行北海道支店 <http://www.hokkaido.dbj.go.jp/>

日本政策投資銀行東海支店 <http://www.tokai.dbj.go.jp/>

● 対内投資促進活動

日本政策投資銀行では、貿易・投資不均衡の是正および、外国からの投資の促進による我が国地域産業・経済の活性化のために幅広く対内投資促進活動を推進しています。

外資系企業向けの国際化促進融資プログラムに加え、1990年度より外国企業の対内投資促進と一層の製品輸入の拡大を図るため、海外駐在員事務所および本店国際部において対日投資促進センター活動を開始しています。センターでは、国内外の対内投資関連機関と連携しつつ、我が国におけるマーケット情報や立地関連情報の提供、日本における設備投資計画のコンサルティング、日本への進出にあたっての日本側の協力先の紹介などの情報サービスを行い、外国企業の対内投資の支援を行っています。

また、外資系企業の地方への誘致施策の重要性に対応して、1996年度には、国内の支店等においても対日投資促進センター活動を開始し、外資系企業の誘致を図る地方自治体とも連携して外国企業の地域への誘致の一層の支援を行うこととしています。

さらに、対日投資促進センターでは、国内外の対内投資関連機関（各国政府・在日外国公館、ジェトロ等）と連携しつつ活動しています。具体的には、2000年10月の英国大使館および在日英国商工会議所との共催セミナー、2001年2月の在日仏国商工会議所および在日伊国商工会議所との共催セミナーを開催したほか、各国政府主催の対日輸出・投資促進キャンペーンへの協力を行うとともに、タスクフォースや委員会への出席を通じて人的貢献を行っています。また、ジェトロ等との密接な協力の下、プロジェクトが具体化した段階で、企業に対してファイナンス面でのニーズに対応した詳細情報を提供しているほか、1998年8月より、ジェトロ、FIND（（株）対日投資サポートサービス）、地域振興整備公団、日本立地センターと共同で対日投資関連機関連絡会を開催しています。

● 地域国際化支援活動

当行では、海外駐在員事務所活動等を通じた海外調査機能および情報ネットワークをもとに、広く地域の国際化に対する知的支援を行うことを目的として、地域国際化支援活動を行っています。

外資系企業の地域への立地は、地元雇用の創出、地域活力の創造などを通して地域経済の自立的な発展に寄与することが明らかとなりつつあります。そのため最近、外資系企業の地方への誘致に期待が高まりつつあり、地方自治体や地元商工団体は外資系企業誘致を積極化しています。また、地域の自立のためのプランづくりなどに用いる海外情報の提供が地域では求められています。

こうしたニーズに対応すべく、当行は従来から蓄積している外資系企業誘致のノウハウや、海外駐在員事務所の海外における調査活動の成果および情報ネットワークなどを地方自治体や地元商工団体などに還元しています。



英国大使館および在日英国商工会議所との共催セミナー（2000年10月）

● 国際協力の意義

日本政策投資銀行は、従来より、政策金融・企業審査等、当行に蓄積された知識とノウハウを活かし、国内外からの要請に応え、発展途上国や市場体制移行国に対し、調査・研究、研修・国際セミナー開催、コンサルタント業務という形で知的技術支援活動を展開してきています。

市場体制移行国では、国内の経済基盤強化のため、民間金融では担いきれない中堅・中小企業振興、地方開発およびインフラ整備といった政策課題を支える長期金融機関の必要性がクローズアップされています。また、アジア金融危機を契機に、アジア諸国では改めて健全な公的金融機関の役割が見直されるようになりました。こうしたなか、政策金融の経験、先進的な経営マネジメント手法等に関するノウハウの提供を求められる機会が増えています。

ナレッジ・バンク機能の一環として、こうした期待に応え、内外の国際協力機関との補完・協力関係を維持・拡充しながら、質の高い調査および研修を両輪とする国際協力活動・情報発信活動に取り組むことを通じ、各国経済社会の持続可能な発展に貢献していくことは、政策金融機関である当行の責務であると考えています。

● 国際協力活動の重点分野

当行の国際協力活動に対するニーズは内容的に拡大してきました。研修では、旧来の政策金融・企業審査などに加えて、取引先格付、政策金融評価、あるいはリスクマネジメントなどへ関心が広がっています。また、調査・研究においては、環境対策、ベンチャー企業振興、民間によるインフラ整備といった、先進国・途上国を問わない普遍的な政策課題について、日本やアジアの取組み・経験への関心が高まっており、当行にも大きな役割が求められています。

知的技術支援要請は、各国政府・開発金融機関や国際機関（世界銀行、米州開発銀行、アフリカ開発銀行など）から直接、あるいはODA実施機関や省庁を通じて数多く寄せられます。我々の専門知識や経験をいかせる上記各分野において、積極的に国際協力活動を展開しています。

● 平成12年度活動状況

国内研修としては、アジアを中心とする開発金融機関向けDFC研修（Development Finance Course）、東南アジアと中央アジアの市場体制移行国を対象としたSDF研修（Seminar on Development Finance for Countries in Transition）に加え、プロジェクトファイナンスなどをテーマとした中国国家開発銀行幹部研修を実施しました。この他、各種不定期の短期研修依頼にも積極的に対応いたしました。

一方、平成12年度の海外における研修としては、ミャンマー開発金融・企業審査研修、モンゴル金融セクター向け審査研修、ラテンアメリカ開発金融機関協会（ALIDE）加盟機関向け審査研修、中国国家開発銀行向け政策金融研修、ベトナム金融セクター向け開発金融研修を実施し、政策金融、企業審査、リスク管理等に係るノウハウを提供しました。また、アフリカ開発銀行の要請に応え、同行加盟国の開発金融機関職員を対象に、開発金融研修を実施するなど、各国のニーズにより対応したプログラムを組みました。

研修と並ぶもう一方の柱である調査事業としては、米州開発銀行からの依頼に基づくラテンアメリカ・アジア起業行動比較調査、世界銀行からの依頼に基づくわが国環境政策・都市交通に関する調査、国際協力事業団ベトナム市場経済化調査など、国内外の開発援助機関との協力事業を積極的に展開しました。



市場体制移行国を対象としたSDF研修（2000年7月）